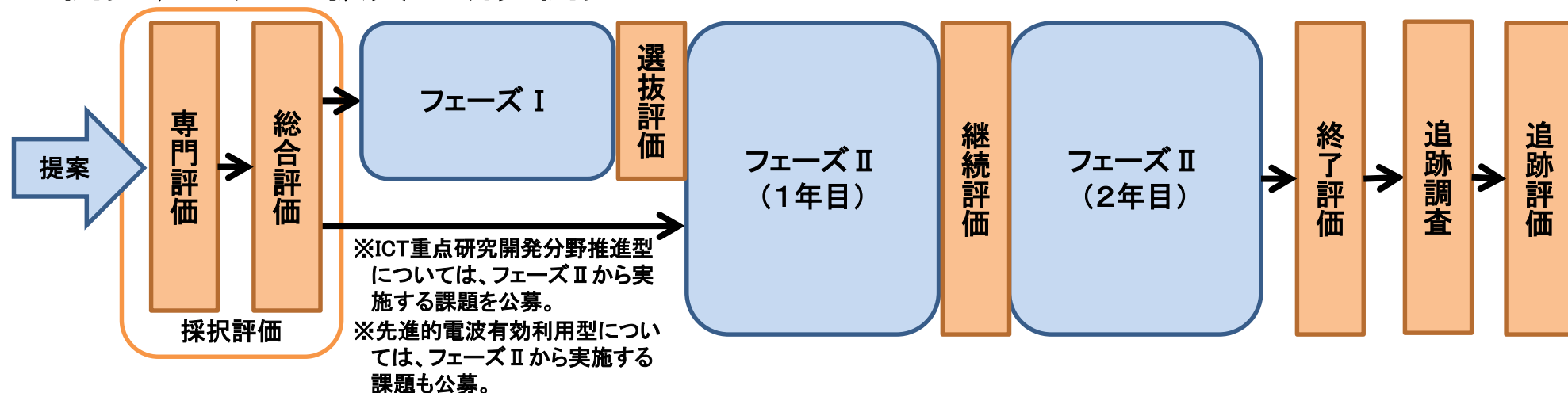


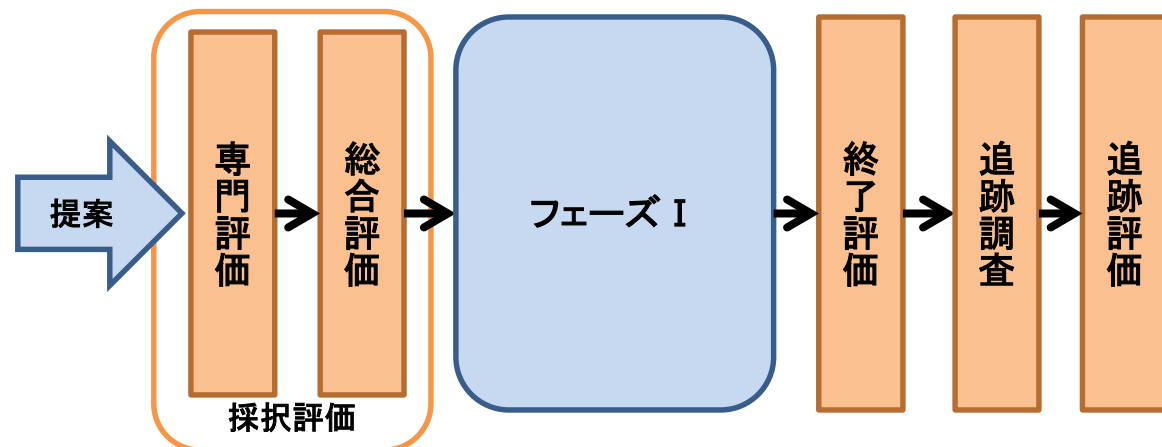
戦略的情報通信研究開発推進事業 (SCOPE) その他のプログラム概要

次ページ以降の内容は、平成29年度公募(公募期間:H29/1/6~2/6)時の資料となります。
平成30年度の公募においては内容が変更となる可能性がございます。

■ 重点領域型研究開発（ICT重点研究開発分野推進型）、電波有効利用促進型研究開発、地域ICT振興型研究開発



■ 若手ICT研究者等育成型研究開発（中小企業枠）



本事業では、研究開発をフェーズⅠとフェーズⅡに分けています。

① フェーズⅠ：本格的な研究開発を行うための予備実験、理論検討等の研究開発を行い、優れた成果が得られるかどうかの実行可能性や実現可能性の検証等を実施。

② フェーズⅡ：本格的な研究開発を実施。

情報通信審議会「新たな情報通信技術戦略の在り方」第1次中間答申(平成27年7月28日)及び第2次中間答申(平成28年7月7日)等を踏まえ、IoT/BD/AI時代に対応して、技術実証・社会実装を意識した、新たな価値の創造や社会システムの変革に寄与するICTの研究開発を推進

■ 対象

大学、民間企業、研究開発法人、地方自治体等の研究者

■ 研究費等(間接経費:直接経費の30%を上限として別途配分)

研究開発成果の早期の実用化及び社会展開を目的として、フェーズⅡにより実施

フェーズ	年間研究費(直接経費)(上限)	研究期間
フェーズⅡ	単年度1課題あたり2,000万円	最長2か年度

■ 評価のポイント

- 様々な社会的課題解決に資するICT研究開発か
- 技術実証・社会実装を意識した研究開発か

■ 補足説明

①対象分野 (重点研究開発分野①～⑦:次のスライド)

- 第1次中間答申(平成27年7月28日)に記載された重点研究開発分野に関する研究開発
- 第2次中間答申(平成28年7月7日)を踏まえたIoT/BD/AI技術を用いて様々な問題解決に資する研究開発

②(科研費の基礎研究指向に対し、)出口を意識した研究開発を推奨

③技術実証・社会実証に向けたNICTの各種テストベッドの利用も推奨

平成29年度当初公募時の内容です。
現在本プログラムの公募は終了しています。

中小企業の斬新な技術をより積極的に発掘するため、平成28年度から若手ICT研究者とは区分した採択枠を設定。中小企業が提案する技術の実現可能性等の検討の機会を提供。

中小企業枠

■ 対象

中小企業の研究者

■ 研究開発経費等（間接経費：直接経費の30%を上限として別途配分）

フェーズ	研究開発経費（上限）	研究開発期間
フェーズⅠ	1課題あたり300万円	1か年度

■ 採択評価の主なポイント

- 中小企業の斬新な技術の発掘の観点で評価できる研究開発か。
- ビッグデータ分析の専門家（データサイエンティスト）の育成の可能性（加点評価）
 - ビッグデータの利活用のための研究開発か。
 - データサイエンティスト育成への貢献が認められるか。

電波の有効利用をより一層推進する観点から、新たなニーズに対応した無線技術をタイムリーに実現するとともに、電波利用環境を保護するための技術の研究開発課題に対して研究開発を委託。

■ 対象

大学、民間企業、研究開発法人、地方自治体等の研究者

■ 研究開発経費等（間接経費：直接経費の30%を上限として別途配分）

プログラム名		対象とする研究開発課題	研究開発経費※1 (年度当たりの上限額)	研究開発期間	備考
電波有効利用 促進型研究開発	先進的電波有効利用型	電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発課題。	フェーズⅠ：500万円 フェーズⅡ：3,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	フェーズⅡ への提案も 募集
		電波を用いたIoTシステムの構築や社会展開を 促進し新たなワイヤレスビジネスの創出を意識 した研究開発課題。	フェーズⅡ：3,000万円	フェーズⅡ：最長2か年度	フェーズⅡ は提案内容 によって評 価の項目が 異なる。
	若手ワイヤレス研究者等 育成型	若手研究者又は中小企業の研究者が提案する 電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な 研究開発課題。	フェーズⅠ： <u>500万円</u> フェーズⅡ：1,000万円	フェーズⅠ：1か年度 フェーズⅡ：最長2か年度	若手研究者 (39歳以下 等)、または 中小企業研 究者

※ 下線部分が平成29年度の主要変更点を示す。

平成29年度当初公募時の内容です。
現在本プログラムの公募は終了しています。

■ 採択評価の主なポイント

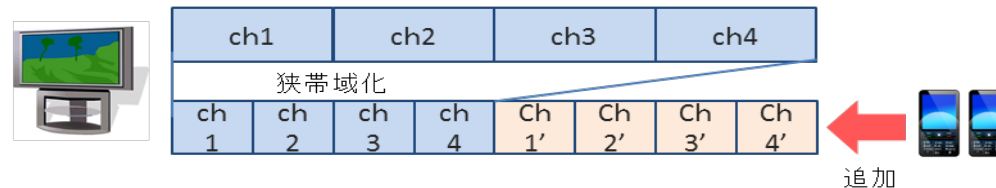
先進的電波有効利用型	- 新しい電波利用の実現に向けた研究開発か - 以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか a) 周波数を効率的に利用するための技術 b) 周波数の共同利用を促進するための技術 c) 高い周波数への移行を促進するための技術 【電波を用いたIoTシステムの構築や社会展開を促進し新たなワイヤレスビジネスの創出を意識した研究開発課題】 - 新しい電波利用の実現に向けた研究開発か - 以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか a) 周波数を効率的に利用するための技術 b) 周波数の共同利用を促進するための技術 c) 高い周波数への移行を促進するための技術 <u>電波を用いたIoTシステムの構築を目指した研究開発、新たなワイヤレスビジネスの創出や社会実装を意識した研究開発か</u>
若手ワイヤレス研究者等育成型	- 新しい電波利用の実現に向けた研究開発か - 以下のいずれかの技術であって、おおむね5年以内に開発される技術として到達目標が明確に設定されているか a) 周波数を効率的に利用するための技術 b) 周波数の共同利用を促進するための技術 c) 高い周波数への移行を促進するための技術

平成29年度当初公募時の内容です。
現在本プログラムの公募は終了しています。

電波有効利用促進型研究開発は以下に示す電波の有効利用を推進する技術の何れかに該当し、概ね5年以内に開発すべき技術に対して研究開発を推進。

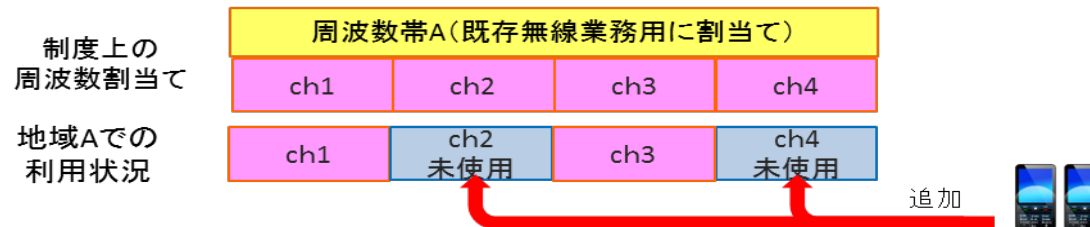
1 周波数を効率的に利用する技術

必要な電波の幅の圧縮(狭帯域化)や、大容量・高速化により、電波の効率的な利用を図る技術



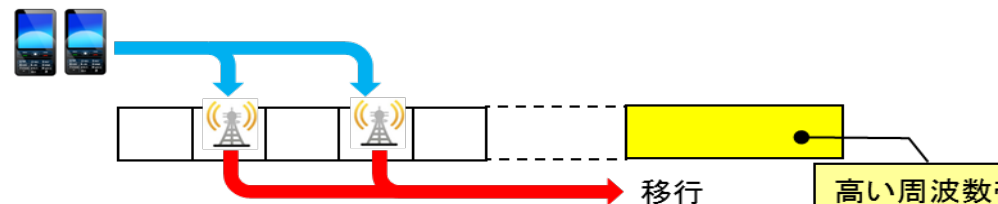
2 周波数の共同利用を促進する技術

既存無線システムに影響を及ぼすことなく、周波数の共用を可能とする技術



3 高い周波数への移行を促進する技術

技術的に利用が難しいひっ迫の程度が低い、高い周波数の利用を促進するための技術



平成29年度当初公募時の内容です。
現在本プログラムの公募は終了しています。

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るために、地域に密着した大学や、地域の中小・中堅企業等が提案する研究開発課題に対して研究開発を委託。

■ 対象

地域の情報通信技術の振興・向上を担う研究機関

■ 研究開発経費等（間接経費：直接経費の30%を上限として別途配分）

フェーズ	研究開発経費（上限）	研究開発期間
フェーズⅠ	1課題あたり300万円	1か年度
フェーズⅡ	単年度1課題あたり1,000万円	最長2か年度

※新規公募対象はフェーズⅠのみ。

■ 採択評価の主なポイント

➤ 地域の課題解決の可能性（以下のいずれかの観点で評価できる研究開発であること）

- 当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、ICTの面から解決できる課題であるか。
- 研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与できる課題であるか。

